

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,088,647	3,682,363	4,788,745	4,082,498	3,428,882
経常損失 ( ) (千円)	65,603	272,369	256,703	293,415	158,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	198,791	16,446	320,239	317,190	208,285
包括利益 (千円)	165,535	60,170	312,431	298,982	208,900
純資産額 (千円)	1,774,950	1,841,683	2,303,472	2,004,460	1,739,157
総資産額 (千円)	2,933,708	3,003,562	3,913,031	2,890,641	2,740,762
1株当たり純資産額 (円)	24.81	25.65	25.30	21.67	19.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	2.78	0.23	3.70	3.63	2.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.1	56.4	65.5	61.5
自己資本利益率 (%)	10.70	0.91	15.84	15.47	11.65
株価収益率 (倍)	-	169.57	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,352	403,208	121,992	46,221	154,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,080	131,011	125,070	174,693	7,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,309	63,461	687,553	178,129	31,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	819,312	493,069	1,173,594	766,729	636,617
従業員数 (人)	172	160	166	164	136
(外、平均臨時雇用人員)	(26)	(28)	(32)	(28)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期及び第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,295,596	2,423,909	2,841,754	2,166,873	1,853,166
経常損失 ( ) (千円)	30,724	76,819	441,900	294,062	82,915
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	71,183	445,111	524,620	288,950	164,732
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,956,589	3,956,589	3,956,589
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	87,760	87,760	87,760
純資産額 (千円)	1,657,656	2,101,601	2,192,502	1,904,765	1,739,500
総資産額 (千円)	2,502,324	2,749,239	3,051,615	2,277,648	2,306,766
1株当たり純資産額 (円)	23.07	29.25	25.03	21.75	19.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	0.99	6.20	6.04	3.30	1.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	76.4	71.8	83.6	75.4
自己資本利益率 (%)	4.19	23.68	24.43	14.10	9.04
株価収益率 (倍)	-	6.29	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	21	32	32	34	50
(外、平均臨時雇用人員)	(11)	(12)	(13)	(12)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期及び第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月	商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月	東和サンクサービスク株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立。
平成20年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月	株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月	株式会社TOWA西日本を発足。
平成23年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月	商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月	株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。（株式会社TOWA西日本 平成27年1月清算）
平成25年6月	株式会社オービカルを株式会社オービカル中部に事業移管し、株式会社オービカル中部を株式会社 オービカルへと商号変更。
平成27年3月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を清算。
平成27年3月	株式会社TOWAと株式会社光通信との資本業務提携契約締結。
平成27年10月	総合メディアサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社Mビジュアル）を子会社化。
平成29年8月	株式会社オービカルを当社及び(株)Mビジュアルに事業移管。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社4社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) LED&ECO事業

当社が企画、開発を行い当社及び㈱TOWAが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

#### (2) SA機器事業

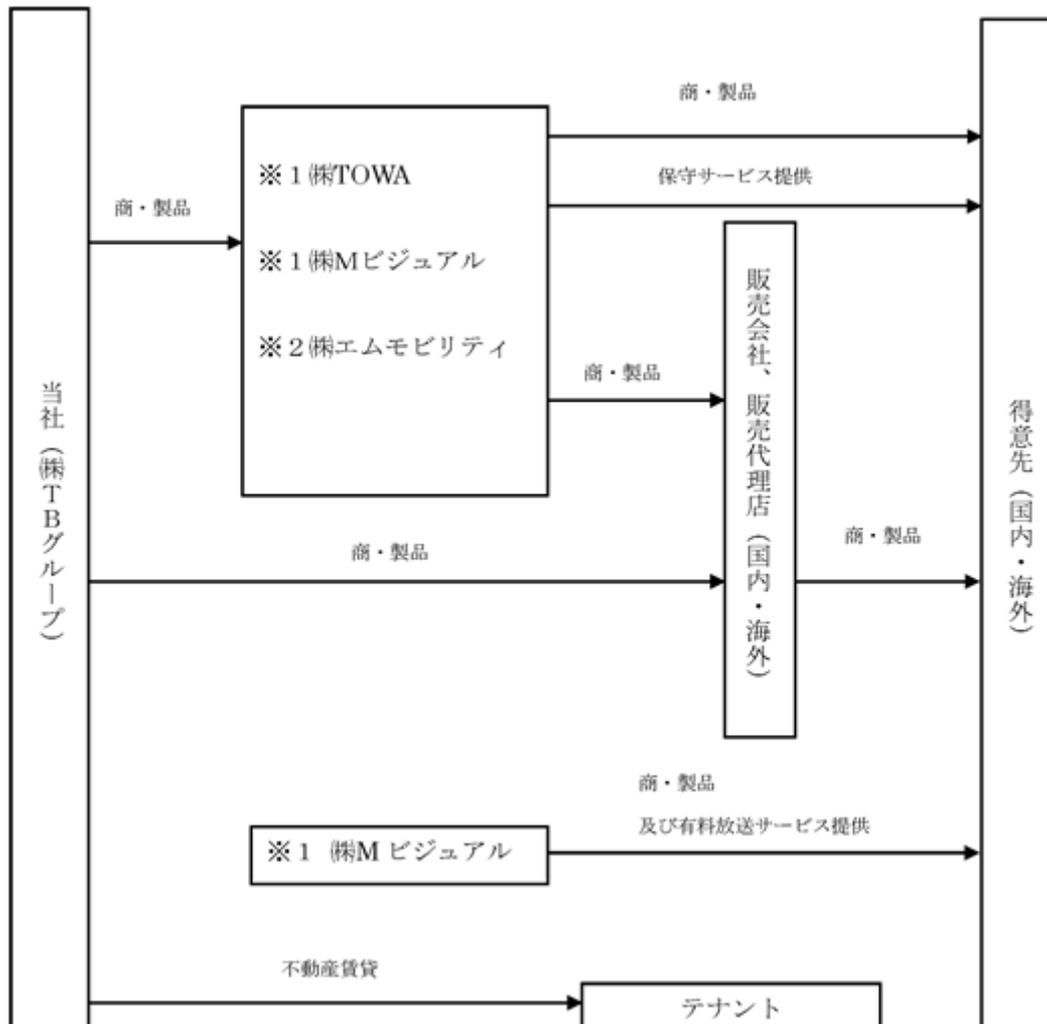
国内向け製品はLED&ECO事業と同様に当社が企画、開発を行い、当社及び㈱TOWAが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。㈱Mビジュアルは、ホテル向けに商品の販売及び有料放送サービスを行っており、㈱エムモビリティは、ドライブレコーダー・デジタコ（デジタル式運行記録計）を当社を経て国内の販売会社及び一般顧客へ販売しております。

#### (3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)Mビジュアル (注)3	東京都文京区	60,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)2・4	東京都文京区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	50.0	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 販売
トータルテクノ(株) (注)5	東京都文京区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 開発 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)6	愛知県名古屋市	70,000千円	LED&ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売 資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)7	東京都文京区	198,000千円	LED&ECO事業	100	資金援助...有 役員の兼任等...有
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)Mビジュアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	663,461千円
	経常利益	33,725千円
	当期純利益	40,833千円
	純資産額	148,372千円
	総資産額	340,042千円

4. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、議決権所有割合は50%以下であります。なお、実質的に支配しているため子会社としております。

主要な損益情報等	売上高	1,891,024千円
	経常利益	16,680千円
	当期純利益	3,061千円
	純資産額	109,227千円
	総資産額	405,714千円

5. トータルテクノ(株)については、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は125,470千円であります。

6. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は231,823千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部を(株)オービカルへと商号変更しております。

7. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は142,806千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部に事業を移管しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ホスピタルネット (注)	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有
(株)エムモビリティ (注)	東京都文京区	298,600千円	ドライブレコーダー及び デジタル式運行記録計事業	14.5	当社のドライブレ コーダー及びデジタル 式運行記録計の販売

(注) 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	136(24)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	136(24)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、( )内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。
2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて28名減少しておりますが、主な理由は、子会社であるトータルテクノ(株)の再編を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50(12)	40.5	15.2	4,520,287

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	50(12)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	50(12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、( )内に当事業年度の人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて16名増加しておりますが、主な理由は、子会社であるトータルテクノ(株)の再編に伴い受入出向者の数が増加したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

#### 経営方針と経営環境

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品およびビジネスモデルを創り、グッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップ経営を目指します。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社が属する電機業界は、AI（人工知能）・IoT・フィンテック・スマートカーと技術革新が進み、ニュービジネスとして脚光を浴び始めました。経済動向の不確実性が強まる中において、この分野の急速な普及が予測されています。

#### 経営戦略と事業上の対処すべき課題

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是の下、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品およびビジネスモデルを創り、グッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップ経営を目指します。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

第85期（平成30年4月～平成31年3月）の経営スローガンを「3C（チェンジ チャンス コネクト）でNEXTステージへ！」としました。

「チェンジ（変化）」は、半旧倍新を更に進める前向きの攻めの戦略とします。

「チャンス（好機）」は、新規事業が芽を出し始めました。LEDにおける高精細フルカラービジョン、iサイネージ、SAのレジ・POSにおけるクラウド対応レジ、インバウンドにおける「IPTVの活用スマテレ®」、病院・介護施設向け「スマートヘルスケア」等を有力企業との「共創」と「協業」戦略で収益化を図ります。

「コネクト（つながる）」は、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図ります。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失1億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億8百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、实体经济の改善や大幅減税効果を受けた米国並びに緩やかな景気回復の欧州、景気下げ止まりが見られた中国の影響を受け、概して適温経済情勢でした。一方保護主義的な貿易政策の拡大による経済の不確実性も高まりました。

日本経済は、海外景気的好調を受けた輸出及びインフラ関連企業は引き続き堅調でした。国内は、インバウンドの恩恵を受けた企業と、高齢化が進む地方経済の低迷を受けた中小企業は倒産業が進み明暗二極化しました。更に北朝鮮関連等の政治的不確実性が高まり、景気変動リスクが増しました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンを「顧客ファーストで『創る』『育てる』！」とし、グループの再編再構築に着手いたしました。「半旧倍新」戦略を具体化しLED事業部門は、LEDライト事業の縮小再編並びに不採算子会社(株)オービカルの閉鎖・再編を行いました。新規事業としては、iサイネージ（IoTを活用した電子看板）及びLEDフルカラービジョンに取り組みました。また、日本初となる銀行口座と連携した指紋決済サービスに対応したPOSシステムを開発し、三菱地所新本社に導入いたしました。また、市場開拓は、カプセルホテルビジネスの「まゆ玉」、インバウンド事業の「IPTV活用のスマテレ®」ビジネス、そしてドライブレコーダーについては「共創」と「協業」戦略で取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、34億28百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失1億51百万円（前年同期は3億1百万円の営業損失、1億49百万円の改善）、経常損失1億58百万円（前年同期は2億93百万円の経常損失、1億35百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億8百万円（前年同期は3億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、1億8百万円の改善）となりました。

売上高の減少は、LEDライト部門の戦略的撤退であり、補完は新規事業群のドライブレコーダー、まゆ玉、インパウンド事業を計画しておりましたが、ドライブレコーダー事業は品質トラブルによる計画未達、まゆ玉は引き合いは多いが業績寄与に至らず、インパウンド事業は増収でしたが利益寄与せずとなりました。芽は出始めましたが、黒字転換に至りませんでした。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

低迷が続く地方経済情勢の影響を受け、中・小型LED看板は減収いたしました。また、LEDライトの一時的戦略的撤退とライト商品の追加工事等もあり、収益率は改善しましたが増益効果が薄まりました。

一方、次世代モデルで急成長が予想されるLED高精細フルカラービジョンの投入により、新たな顧客層への導入が始まりました。また、タッチパネル型のLEDサインエージがシェアサイクル事業のシステムとして採用されました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、14億82百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失は、95百万円（前年同期は3億12百万円のセグメント損失、2億16百万円の改善）となりました。収益改善の主たる内容は、新商品LED看板の増収と組織等のリストラ効果、貸倒引当金繰入額の減少によるものです。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOSシステムは、軽減税率対策補助金制度による特需を捉え、申請設置件数で業界上位となる等堅調でした。また、国内外メーカーよりOEM受注も伸びました。日本初となる銀行口座と連携した指紋決済サービスを有力企業との共同開発で実現し三菱地所新本社に導入いたしました。また、モバイルPOS分野においてはNECとの共同開発によるダブルブランドでの販売準備が整いました。これにより、レジ・POSの分野においては黒字となりました。

新規事業では、デジタコ機器の品質トラブルにより増収機会の喪失及び損失が発生しました。またカプセル型宿泊施設向け製品の「まゆ玉」は、当期は業績寄与につながらず先行投資となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は、19億36百万円（前年同期比13.5%減）となりました。セグメント損失は、57百万円（前年同期は6百万円のセグメント利益、64百万円の悪化）となりました。

減収減益の主たる原因は、新規事業における部門の先行投資と品質不良発生によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円（17.0%減）減少し、当連結会計年度末には6億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億54百万円（前年同期比1億7百万円増）となりました。これは主に減価償却費1億11百万円、売上債権の減少額1億17百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失1億93百万円、たな卸資産の増加1億66百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期比1億67百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入53百万円、貸付金の回収による収入20百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出33百万円、貸付けによる支出59百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31百万円（前年同期は1億78百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億円、割賦債務の返済による支出51百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円により資金が減少しましたが、短期借入れによる収入2億円、長期借入れによる収入50百万円により資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
LED & ECO事業 (千円)	-	-
SA機器事業 (千円)	273,664	129.4
報告セグメント計 (千円)	273,664	129.4
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	273,664	129.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績の重要性が乏しいため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
LED & ECO事業 (千円)	1,482,459	80.9
SA機器事業 (千円)	1,936,588	86.5
報告セグメント計 (千円)	3,419,047	84.0
その他 (千円)	9,834	94.8
合計 (千円)	3,428,882	84.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、「顧客ファーストで『創る』『育てる』！」を経営スローガンとし、グループの再編再構築を推進してまいりました。LED & ECO事業では、LEDライト事業の縮小再編並びに不採算子会社(株)オービカルの閉鎖・再編を行いました。新規事業としては、iサイネージ(IoTを活用した電子看板)及びLEDフルカラービジョンに取り組みました。また、日本初となる銀行口座と連携した指紋決済サービスに対応したPOSシステムを開発し、三菱地所新本社に導入いたしました。また、市場開拓は、カプセルホテルビジネスの「まゆ玉」、インバウンド事業の「IPTV活用のスマテレ®」ビジネス、そしてドライブレコーダーについては「共創」と「協業」戦略で取り組みました。

## 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は34億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億53百万円減少(前期比16.0%減)いたしました。これは主に、LED&ECO事業の中小小型看板及びLED照明事業撤退による減収、SA機器事業の有料放送サービスの減収によるものであります。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は18億5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億58百万円減少(前期比20.3%減)いたしました。これは主に、販売高が減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17億75百万円となり、前連結会計年度に比べ3億44百万円減少(前期比16.3%減)いたしました。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少、グループ会社の再編統合による人員減少による人件費の減少によるものであります。

### (営業損失)

当連結会計年度の営業損失は1億51百万円となり、前連結会計年度に比べて1億49百万円改善(前期は3億1百万円の営業損失)いたしました。

### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は12百万円となり前連結会計年度に比べ6百万円減少(前期比34.5%減)いたしました。これは主に、保険解約返戻金が6百万円減少したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は19百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円増加(前期比74.4%増)いたしました。これは主に、持分法による投資損失13百万円を計上したことによるものと、為替差損8百万円の減少によるものであります。

### (経常損失)

当連結会計年度の経常損失は1億58百万円となり、前連結会計年度に比べ1億35百万円改善(前期は2億93百万円の経常損失)いたしました。

### (特別損益)

当連結会計年度の特別利益は22百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円増加(前期比78.9%増)いたしました。これは主に、当連結会計年度に関連会社である持分法適用会社の増資による持分変動利益14百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の特別損失は57百万円となり、前連結会計年度に比べ57百万円増加(前期比24,604.3%増)いたしました。これは主に、連結子会社事業再編による商製品除却損及び評価損等の事業構造改善費用39百万円、販売代理店による禁止行為に対する信販会社からの立替金返還請求について、加盟店契約に基づき代理支払したことにより貸倒引当金繰入額18百万円を計上したことによるものであります。

### (親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は2億8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円改善(前期は3億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## 経営指標分析

指標	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
営業利益率	7.4%	4.4%	3.0%改善
一人当たり生産性 (一人当たり売上高)	24,742千円	22,859千円	1,883千円減(7.6%減)

## 財政状態の分析

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少して27億40百万円となりました。流動資産は、商品及び製品等が増加したものの現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し19億12百万円となりました。固定資産は、賃貸資産等の有形固定資産の減少、投資有価証券等の投資その他の資産の増加により前連結会計年度末に比べ27百万円減少し8億27百万円となりました。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加して10億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ91百万円増加し7億71百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ23百万円増加し2億30百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少して17億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2億8百万円、非支配株主持分の減少57百万円によるものであります。

## 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商製品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2億54百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6億36百万円となっております。

## セグメント別の状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失1億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億8百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは、経営スローガンを「3C(チェンジチャンス コネクト)でNEXTステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインパウンド関連の事業会社の再編を進めてまいります。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高め、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図り、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入し増収を図ります。

LED&ECO事業は、LED高精細フルカラービジョン及びタッチパネル型のサイネージを投入し、既存販売の強化に加え、新たな顧客層への販売による増収を図ります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は6億86百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は在庫圧縮による運用資金の効率化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動について、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は15,210千円となっております。

##### (1) L E D & E C O事業

当社が市場占有率70%を有する小型商用L E Dディスプレイ「エコリアシリーズ」の主力製品「エコリアデコ」をリリースいたしました。「エコリアデコ」は新規ユーザーの拡大と既存客へのリプレイス促進を目的として、大中小3タイプの大きさと2色(赤/黄)のカラータイプを併せてラインナップし好調な販売状況となっております。特長としてはアイキャッチを目的とした飾り部に従来の4倍の数のL E Dを奢ることで、アイコン的な表現が大きく向上しました。例えば国旗やフリーWi-Fiなどのマークを表示することで店舗のイメージやサービスなどを一目瞭然に表現出来ます。また超高輝度・高効率のL E Dを採用することにより消費電力を従来比で約22%抑え、省電力化を実現いたしました。

また、上記の「エコリアデコ」に対応したコンテンツを自由に作成変更できる専用フリーアプリ「L E Dスマートリモコン」を開発・リリースいたしました。「L E Dスマートリモコン」は、メッセージ文章は勿論のこと、撮影した画像をスマートフォンからL E Dディスプレイに直接送信することが可能で、ユーザーによる表示内容の簡単即時変更を実現しました。

汎用小型L E Dメッセージボード「タワーゲートシックス」を改造し、警視庁の歩行者用多目的情報板の実証試験に参画いたしました。歩行者信号機と「タワーゲートシックス」の表示を切り替え連動させることで、赤信号の時に信号待ちをしている歩行者に対して高齢者への振り込み詐欺注意文や交通標語などを表示しました。本実証試験の結果を踏まえてデジタルサイネージの新しい活用方法による市場の拡大を図ってまいります。

液晶パネル搭載型デジタルサイネージでは屋外仕様32インチ縦型タイプの「アルセド」をタッチパネル対応した「アルセドタッチ」を開発いたしました。屋外対応が困難なタッチパネルを、当社が得意とする屋外対応パッケージ技術でデジタルサイネージに組み込むことでニーズを掘り起こし、新しい市場の開拓を行ないます。実証として平成29年10月より訪日客で賑わう浅草六区の商店街にレンタル設置し、多言語対応のコンテンツをタッチパネルで切り替え、観光情報をQRコードでご案内することで高評価をいただいております。今後も増える訪日客対応型のソリューションツールとして新しいニーズを掘り起こしてまいります。また市場からの評価を反映し、「アルセドタッチ」の量産化を目指します。

フルカラーL E Dビジョンでは、従来と同サイズに2.25倍のL E D素子を敷き詰め、解像度が格段に向上したウルトラ高精細の「ラスターカラー」をリリースいたしました。これまで以上の明るくくっきりとしたフルカラー映像表現により、街中における圧倒的な存在感を示します。タテヨコに自由に連結可能なユニット構造とすることで液晶ではできない超大型ビジョンや超ワイド、超縦長の画面構成をシームレスで実現可能です。フレーム素材の見直しにより従来比約15%の軽量を実現し、更なる設置ロケーションの拡大を図りました。

当事業に係る研究開発費は、8,793千円であります。

##### (2) S A機器事業

当連結会計年度においては、前連結会計年度の売上にも多く寄与した、軽減税率対策補助金制度の対象製品として登録したスマートレジ及びPOSレジラインナップに対して、ハードウェア、ソフトウェアの両面から付加価値向上につながる開発を実施いたしました。

具体的には、「SX-150」、「SX-550 シリーズ」においては、輝度・視認性をより向上させた新型白色LCDの採用並びにソフトウェア機能の向上を実施し、「NRシリーズ」においては、第4世代となる新モデルの開発に着手・実施いたしました。POSレジにおいては、多様化するお客様のニーズによりお応えすべく、従来の汎用アプリケーションに加え、業種別アプリケーション「TOUCH REGI for Retail (小売店向け)」、「TOUCH REGI for Food (飲食店向け)」を開発・リリースいたしました。

また、上記の「TOUCH REGI for Food (飲食店向け)」においては、平成30年1月5日に移転した三菱地所新本社にて、株式会社Liquidの提供する銀行口座連携型指紋認証決済システム「PASS」と連動し、オペレータ型・セルフ型それぞれの運用に対応したカスタマイズ開発を行い、日本初となるPOSシステムをオフィス内社員食堂に導入いたしました。今後更に多様化する決済手段への対応、並びに、深刻化する人手不足によるセルフ決済需要の増加への対応のノウハウを強化する事で、引き続き、魅力ある製品開発を行って参ります。

近年、ソリューションの構築には不可欠となっておりますスマートデバイスを活用したシステム開発におきましては、前連結会計年度にリリースいたしました普及が進むモバイルPOS商品分野における、ソリューション効果の高い周辺機器に加え、プリンター一体型ドッキングステーション「iSAPPOSシリーズ」をリリースいたしました。本製品のリリースに伴い、ワンストップでお客様にモバイルPOSシステムを提供する事を目的に、大手チェーンへの導入など、多くの実績を持つ日本電気株式会社の提供する「NECモバイルPOS」に対応し、当社と日本電気株式会社にて共同で販売を開始いたしました。従来のレジスター・POSに加え、モバイルPOSという新たな市場開拓を進めて参ります。また、飲食店向けオーダーリングシステムにおいては、セイコーソリューションズ株式会社との共同企画により、堅牢性の高い業務用端末と、コストパフォーマンスとユーザーインターフェースに優れた汎用スマートデバイスを活用したスマートオーダーリングシステム「order-SS」をリリースいたしました。

更に、「まゆ玉グループ」を当期に新設し、お客様の多様なニーズに合わせ縦型及び横型モデルの開発や、客室内の利便性を向上させるために専用の収納キャビネットの企画開発を行っております。昨今の人手不足の解消としての省力化に向け、電子レジスター等の開発経験を生かし各社との協業による無人精算機（スマートチェックイン）の企画開発を開始しております。

平成30年度においても、引き続き時流に乗った商品の提供を進め、SA機器事業の拡大に努めます。

当事業に係る研究開発費は、6,416千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度はレンタル資産および生産用金型、営業用設備等で65,102千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、営業用設備等としてLED&ECO事業8,339千円、レンタル資産および生産用金型等としてSA機器事業56,763千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) LED&ECO事業・SA機器事業  
提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	1,361 [1,025]	-	-	-	7,641	9,002	30 (1)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	37,680	0	33,346 (11,329.15)	-	821	71,848	2 (8)
関西事務所 (大阪府大阪市)	販売設備	3,148 [3,148]	-	-	-	225	3,374	3

#### 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	1,960 [1,960]	0 [0]	-	-	-	1,960	-
(株)オービカル	中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	3,809 [3,809]	0 [0]	-	-	-	3,809	9

(2) その他  
提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	その他設備	671	-	- (-)	-	-	671	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	7,846	-	17,000 (2,008.00)	-	-	24,846	-
関西事務所 (大阪府大阪市)	その他設備	1,679	-	- (-)	-	-	1,679	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社及び関西事務所に記載している[ ]は連結子会社である、(株)TOWA、(株)Mビジュアルへの貸与分であり内書であります。
3. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)に記載している[ ]は提出会社である、(株)TBグループへの貸与分であり内書であります。また、(株)オービカルに記載している[ ]は連結子会社である、(株)Mビジュアルへの貸与分であり内書であります。
4. 従業員数の( )は、契約社員を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月17日 (注)	15,750,000	87,760,588	307,125	3,956,589	307,125	1,201,645

(注) 有償第三者割当

発行価格 39円  
資本組入額 19.5円  
主な割当先 (株)光通信、Oakキャピタル(株)、他4社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	34	49	17	7	5,893	6,006	-
所有株式数 (単元)	-	5,254	5,739	18,611	1,233	41	56,762	87,640	120,588
所有株式数の 割合(%)	-	5.99	6.55	21.23	1.41	0.05	64.77	100	-

(注) 1. 自己株式173,100株は「個人その他」に173単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	7,059	8.06
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	5,271	6.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	2,946	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	2.67
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	2.65
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	1,971	2.25
塚田 晃一	東京都千代田区	1,412	1.61
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,353	1.55
株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	1,335	1.52
木村 敏数	福井県福井市	1,256	1.43
	-	27,260	31.12

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,467,000	87,467	-
単元未満株式	普通株式 120,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,760,588	-	-
総株主の議決権	-	87,467	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 3-26-6	173,000	-	173,000	0.20
計	-	173,000	-	173,000	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,685	100,741
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	173,100	-	173,100	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	67	48	143	64	105
最低(円)	24	32	35	39	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	72	69	65	69	63	80
最低(円)	58	59	56	56	52	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役社長 就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	2,323
常務取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年6月 (株)トレッド(現トータルテクノ(株)) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役国内事業本部長 平成23年11月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) 平成25年5月 (株)オービカル中部(現(株)オービカル) 代表取締役常務就任 平成28年6月 (株)オービカル代表取締役社長就任	(注)4	91
常務取締役	事業推進本部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成7年10月 当社入社 平成17年5月 当社営業統括本部流通情報システム 事業統括部営業戦略室室長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品部 部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長 平成26年6月 当社取締役S A & N B本部長 平成29年6月 当社常務取締役事業推進本部長 (現任)	(注)4	46
取締役		武田 利信	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年1月 (株)ホスピタルネット入社 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 (株)エムビジュアル取締役 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年8月 総合メディアサプライ(株)(現(株)Mビ ジュアル)代表取締役社長 平成28年1月 (株)Mビジュアル取締役	(注)4	-
取締役		谷 正行	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和60年10月 RICOH CORPORATION(米国)副社長 平成6年5月 レックスマークインターナショナル (株)代表取締役社長 平成8年11月 (株)ハイパーマーケティング設立代表 取締役社長就任 平成9年10月 イノマイクロ(株)常務取締役 平成12年7月 (株)グラフィック代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成14年6月 船井電機(株)取締役 平成19年3月 (株)ハイパーマーケティング代表取締 役社長就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 義雄	昭和17年3月30日生	平成5年6月 大蔵省(現財務省)主計局次長 平成12年3月 京セラミタ㈱代表取締役専務 平成17年6月 船井電機㈱取締役執行役員副社長 平成21年12月 セーラー万年筆㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成30年2月 ㈱Kエナジー代表取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		谷口 啓一	昭和21年8月15日生	平成12年2月 ㈱綜研(現㈱電通マクロミルインサ イト)顧問 平成12年12月 ㈱ホスピタルネットシステム部長 平成13年10月 同社取締役 平成20年4月 当社経営企画部長 平成25年6月 ㈱ホスピタルネット監査役(現任) 平成25年6月 ㈱ビッグサンズ監査役 平成29年6月 当社経営企画室長 平成30年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K㈱社外監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン代表取 締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社 員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成28年9月 ㈱アイ・ビー・エス社外取締役 (現任)	(注)3	136
監査役		村松 謙一	昭和29年5月5日生	昭和58年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 平成2年4月 村松謙一法律事務所(現光麗法律事 務所)開設 同所長(現任) 平成13年12月 参議員「財政金融委員会」参考人 (第153回国会) 平成15年4月 東京弁護士会倒産法部部长 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	-
計						2,596

- (注) 1. 取締役谷正行及び中島義雄は、社外取締役であります。  
2. 監査役榎卓生及び村松謙一は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下の通りであります。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む6名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

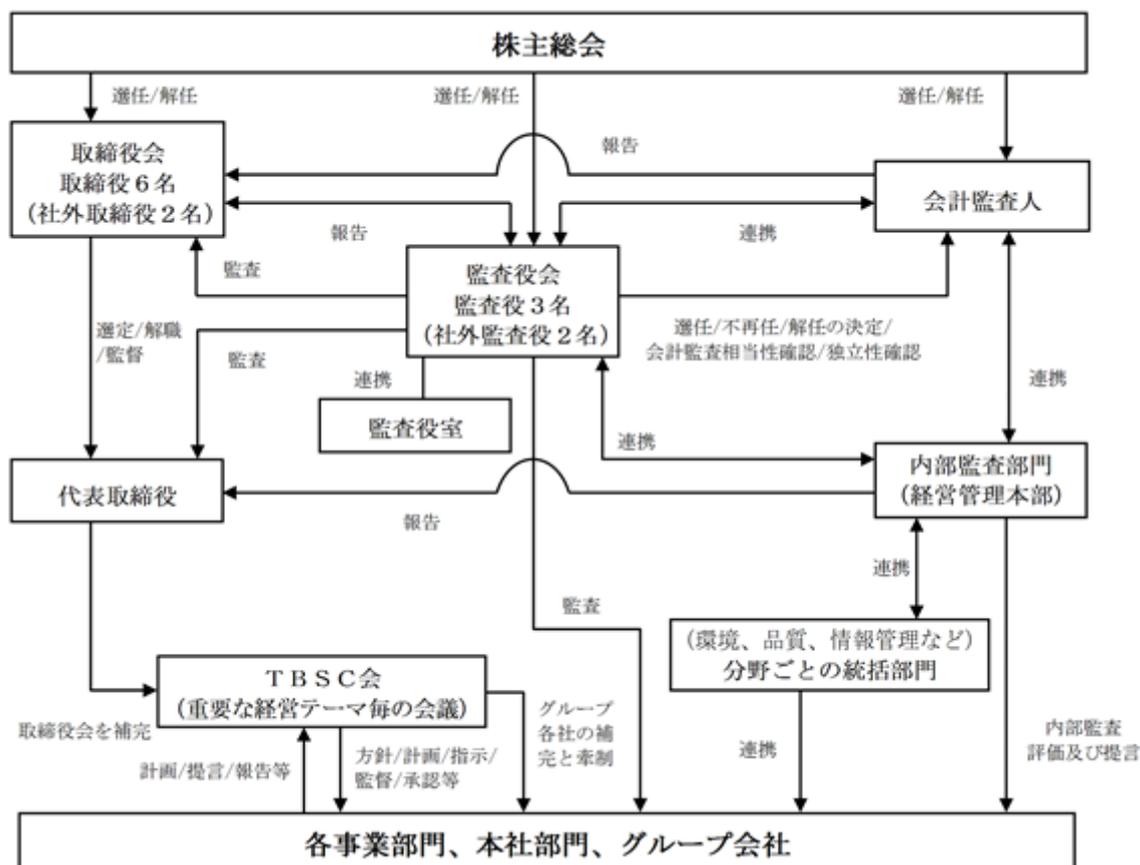
当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

- 1．当社及び子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について  
コンプライアンス総括責任者として当社代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。
- 2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について  
当社及びグループ各社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社及びグループ各社の役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- 3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。
- 4．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理に関する総括責任者に当社代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、当社及びグループ各社で不測の事態が発生した場合に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。
- 5．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
当社及びグループ各社の取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、当社代表取締役並びに当社及びグループ各社の取締役及び執行役員は各社の目標達成に向け職務を遂行し、当社取締役会が実績管理を行います。また、当社及びグループ各社の職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。
- 6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築いたします。
10. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

#### 八．コーポレート・ガバナンス体制の概要



#### 二．リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役的人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役谷正行氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。取締役中島義雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役村松謙一氏は、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言をいただけることができるものと考えております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言をいただけるものと考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を136,617株所有しております。社外取締役である谷正行氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱ハイパーマーケティングと当社に特別の利害關係はございません。社外取締役である中島義雄氏との間に特別の利害關係はございません。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社に特別の利害關係はございません。社外監査役村松謙一氏については、同氏が所長を兼務している光麗法律事務所と当社に特別の利害關係はございません。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,719	39,719	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	13,680	13,680	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄  
27,344千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	5,000	6,105	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	11,872	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	2,500	5,402	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	12,068	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士井尾仁志、公認会計士林晃司であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	869,729	686,617
受取手形及び売掛金	932,412	650,158
商品及び製品	<sup>2</sup> 441,887	<sup>2</sup> 525,258
原材料及び貯蔵品	42,811	77,084
繰延税金資産	5,799	-
その他	74,354	127,527
貸倒引当金	332,181	153,784
流動資産合計	2,034,814	1,912,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	373,875	373,928
減価償却累計額	304,170	311,349
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 69,704	<sup>2</sup> 62,578
機械装置及び運搬具	22,025	20,753
減価償却累計額	17,256	14,950
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	5,802
工具、器具及び備品	747,589	748,491
減価償却累計額	721,421	725,046
工具、器具及び備品(純額)	26,168	23,444
賃貸資産	1,137,347	982,245
減価償却累計額	959,616	855,709
賃貸資産(純額)	177,730	126,535
土地	<sup>2</sup> 51,274	<sup>2</sup> 51,274
有形固定資産合計	329,647	269,636
<b>無形固定資産</b>		
その他	26,801	36,903
無形固定資産合計	26,801	36,903
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 266,196	<sup>1</sup> 341,199
長期貸付金	55,148	82,103
差入保証金	105,183	103,433
その他	114,814	82,609
貸倒引当金	41,965	87,985
投資その他の資産合計	499,378	521,360
<b>固定資産合計</b>	855,827	827,900
<b>資産合計</b>	2,890,641	2,740,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,873	362,235
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	21,420
未払法人税等	24,992	23,577
賞与引当金	51,333	39,199
その他	291,775	224,959
流動負債合計	679,400	771,391
固定負債		
長期借入金	34,304	63,836
繰延税金負債	1,891	2,246
退職給付に係る負債	80,579	80,651
その他	90,006	83,478
固定負債合計	206,780	230,213
負債合計	886,181	1,001,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	3,653,250	3,861,535
自己株式	13,860	13,960
株主資本合計	1,884,616	1,676,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	8,313
その他の包括利益累計額合計	7,397	8,313
非支配株主持分	112,446	54,613
純資産合計	2,004,460	1,739,157
負債純資産合計	2,890,641	2,740,762

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,082,498	3,428,882
売上原価	2,263,835	1,805,030
売上総利益	1,818,662	1,623,851
販売費及び一般管理費	2, 3 2,120,627	2, 3 1,775,834
営業損失( )	301,965	151,982
営業外収益		
受取利息	2,430	3,288
受取配当金	239	324
貸倒引当金戻入額	-	3,850
持分法による投資利益	3,841	-
その他	12,941	5,274
営業外収益合計	19,451	12,737
営業外費用		
支払利息	1,531	913
支払手数料	-	3,500
為替差損	8,865	-
持分法による投資損失	-	13,944
その他	504	658
営業外費用合計	10,902	19,016
経常損失( )	293,415	158,262
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	4,427
事業構造改善費用戻入額	840	3,928
持分変動利益	-	14,342
その他	1,026	9
特別利益合計	12,696	22,708
特別損失		
事業構造改善費用	-	39,365
貸倒引当金繰入額	-	18,108
その他	234	335
特別損失合計	234	57,808
税金等調整前当期純損失( )	280,954	193,362
法人税、住民税及び事業税	11,460	10,653
法人税等調整額	7,651	5,799
法人税等合計	19,112	16,453
当期純損失( )	300,066	209,816
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	17,124	1,530
親会社株主に帰属する当期純損失( )	317,190	208,285

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失( )	300,066	209,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	430
持分法適用会社に対する持分相当額	158	1,346
その他の包括利益合計	1,1083	1,916
包括利益	298,982	208,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,107	207,369
非支配株主に係る包括利益	17,124	1,530

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	3,336,059	13,830	2,201,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			317,190		317,190
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	317,190	29	317,219
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,653,250	13,860	1,884,616

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				317,190
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,083	1,083	17,124	18,208
当期変動額合計	1,083	1,083	17,124	299,011
当期末残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	3,653,250	13,860	1,884,616
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			208,285		208,285
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	208,285	100	208,386
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,861,535	13,960	1,676,230

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				208,285
自己株式の取得				100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	916	916	57,832	56,916
当期変動額合計	916	916	57,832	265,303
当期末残高	8,313	8,313	54,613	1,739,157

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	280,954	193,362
減価償却費	176,231	111,838
事業構造改善費用	-	32,761
のれん償却額	-	1,960
貸倒引当金の増減額( は減少)	151,182	62,324
賞与引当金の増減額( は減少)	20,246	12,134
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,610	72
受取利息及び受取配当金	2,669	3,612
支払利息	1,531	913
為替差損益( は益)	7,820	229
持分法による投資損益( は益)	3,841	13,944
持分変動損益( は益)	-	14,342
有形固定資産売却損益( は益)	54	197
有形固定資産除却損	5,296	1,757
たな卸資産除却損	17,832	14,033
たな卸資産評価損	-	2,224
投資有価証券売却損益( は益)	10,829	4,427
売上債権の増減額( は増加)	205,566	117,271
たな卸資産の増減額( は増加)	31,607	166,351
仕入債務の増減額( は減少)	298,970	56,669
未払又は未収消費税等の増減額	17,723	20,705
未払費用の増減額( は減少)	41,366	26,747
長期預り保証金の増減額( は減少)	4,093	10,025
その他の流動資産の増減額( は増加)	57,763	10,303
その他の流動負債の増減額( は減少)	63,029	2,579
その他	20	356
小計	33,634	147,475
利息及び配当金の受取額	3,378	4,534
利息の支払額	1,387	721
法人税等の支払額	14,578	10,488
法人税等の還付額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,221	154,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	90,000	53,000
関係会社株式の取得による支出	68,000	-
有形固定資産の取得による支出	215,492	33,212
有形固定資産の売却による収入	54	102
無形固定資産の取得による支出	12,508	504
投資有価証券の売却による収入	12,853	8,608
貸付けによる支出	29,210	59,840
貸付金の回収による収入	38,956	20,575
差入保証金の差入による支出	1,592	484
差入保証金の回収による収入	3,148	1,261
その他	7,097	3,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,693</b>	<b>7,424</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	320,000	100,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	58,100	10,472
自己株式の取得による支出	29	100
割賦債務の返済による支出	-	51,532
非支配株主への配当金の支払額	-	56,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,129</b>	<b>31,592</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,820	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,864	130,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,594	766,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,729	1,636,617

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱Mビジュアル

㈱TOWA

トータルテクノ㈱

㈱オービカル 他2社

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

㈱ホスピタルネット

㈱エムモビリティ

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
工具、器具及び備品	2～5年
賃貸資産	3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の合理的な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた、「営業外収益」の「保険解約返戻金」および「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた7,421千円、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた213千円は、それぞれ「営業外収益」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	238,286千円	239,109千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	3,078千円	3,078千円
建物及び構築物	39,686	37,078
土地	33,346	33,346
計	76,110	73,503

なお、これに対応する担保付債務はありません

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	16,034千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	- 千円	2,224千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売促進費	25,586千円	19,849千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	37,183	35,523
従業員給与・賞与	833,259	741,380
賞与引当金繰入額	48,840	20,851
退職給付費用	18,321	17,332
不動産賃借料	101,841	93,808
業務委託費	224,612	199,730
減価償却費	22,331	28,602
のれん償却額	-	1,960
旅費交通費	91,723	85,135
貸倒引当金繰入額	160,107	29,398

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	36,939千円	15,210千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,616千円	4,396千円
組替調整額	10,917	4,472
税効果調整前	699	75
税効果額	542	355
その他有価証券評価差額金	1,241	430
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	158	1,346
その他の包括利益合計	1,083	916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,760,588	-	-	87,760,588
合計	87,760,588	-	-	87,760,588
自己株式				
普通株式(注)	466,495	570	-	467,065
合計	466,495	570	-	467,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加570株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,760,588	-	-	87,760,588
合計	87,760,588	-	-	87,760,588
自己株式				
普通株式(注)	467,065	1,685	-	468,750
合計	467,065	1,685	-	468,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	869,729千円	686,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,000	50,000
現金及び現金同等物	766,729	636,617

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で連結決算日後5年です。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	869,729	869,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	932,412		
貸倒引当金(*1)	325,832		
	606,579	606,579	-
(3) 投資有価証券	17,977	17,977	-
資産計	1,494,286	1,494,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	299,873	299,873	-
負債計	299,873	299,873	-

(\*1)「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	686,617	686,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	650,158		
貸倒引当金(*1)	126,721		
	523,436	523,436	-
(3) 投資有価証券	17,470	17,470	-
資産計	1,227,525	1,227,525	-
(1) 支払手形及び買掛金	362,235	362,235	-
負債計	362,235	362,235	-

(\*1)「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	248,219	266,514
非上場債券	-	74,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場債券については、全額貸倒引当金を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	932,412	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,802,142	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	686,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	650,158	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	74,685	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,336,776	74,685	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,977	9,328	8,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,977	9,328	8,648
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,977	9,328	8,648

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,933千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,470	8,897	8,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,470	8,897	8,573
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,470	8,897	8,573

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,933千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額74,685千円、貸倒引当金計上額74,685千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,941	10,829	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,941	10,829	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,903	4,427	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,750	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,653	4,427	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,968千円	80,579千円
退職給付費用	13,941	17,230
退職給付の支払額	2,553	12,870
制度への拠出額	4,776	4,287
退職給付に係る負債の期末残高	80,579	80,651

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,414千円	58,977千円
年金資産	25,622	22,967
非積立型制度の退職給付債務	36,791	36,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,787	44,641
退職給付に係る負債	80,579	80,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,579	80,651

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,941千円 当連結会計年度17,230千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,380千円、当連結会計年度4,196千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,204,930千円	1,097,210千円
投資有価証券評価損	22,194	11,772
関係会社株式評価損	6,267	14,381
貸倒引当金	117,232	78,144
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	4,583	681
減損損失	19,333	18,989
研究開発費	-	4,426
債権整理損	25,533	-
退職給付に係る負債	25,025	25,477
その他	34,295	27,899
繰延税金資産小計	1,487,787	1,307,373
評価性引当額	1,481,988	1,307,373
繰延税金資産合計	5,799	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,891	2,246
繰延税金負債合計	1,891	2,246
繰延税金資産の純額	3,908	2,246

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,799千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,891	2,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,832,136	2,239,991	4,072,127	10,370	4,082,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,764	16,764
計	1,832,136	2,239,991	4,072,127	27,135	4,099,263
セグメント利益又は セグメント損失( )	312,015	6,930	305,085	3,120	301,965
セグメント資産	885,589	1,267,117	2,152,706	3,942	2,156,649
その他の項目					
減価償却費	13,008	163,223	176,231	-	176,231
持分法適用会社への投資額	-	68,000	68,000	-	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,446	68,469	80,915	-	80,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,459	1,936,588	3,419,047	9,834	3,428,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	15,566	15,566
計	1,482,459	1,936,588	3,419,047	25,400	3,444,448
セグメント利益又は セグメント損失( )	95,387	57,948	153,336	1,353	151,982
セグメント資産	801,938	1,304,573	2,106,512	3,897	2,110,410
その他の項目					
減価償却費	12,486	99,352	111,838	-	111,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,339	56,763	65,102	-	65,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,072,127	3,419,047
「その他」の区分の売上高	27,135	25,400
セグメント間取引消去	16,764	15,566
連結財務諸表の売上高	4,082,498	3,428,882

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,085	153,336
「その他」の区分の利益	3,120	1,353
連結財務諸表の営業損失( )	301,965	151,982

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,152,706	2,106,512
「その他」の区分の資産	3,942	3,897
全社資産(注)	733,992	630,352
連結財務諸表の資産合計	2,890,641	2,740,762

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	176,231	111,838	-	-	-	-	176,231	111,838
持分法適用会社への 投資額	68,000	-	-	-	-	-	68,000	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,915	65,102	-	-	-	-	80,915	65,102

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エムモビリティ	東京都文京区	298,600	ドライブレコーダー事業	(所有) 直接 14.5 [45.6]	当社商品の販売	SA機器の販売(注)2	40,628	売掛金(注)5	140,439
						資金の回収(注)3	10,890	短期貸付金(注)5	14,520	
						資金の援助	1,519	長期貸付金(注)5	30,808	
						利息の受取				

- (注) 1. 議決権等の所有割合の欄における[ ]書きは、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
2. 価格その他取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. 関連会社㈱エムモビリティへの債権に対し、当連結会計年度において24,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額はありせん。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エムモビリティ(注)1.2.6	東京都文京区	213,600	ドライブレコーダー事業	(所有) 直接 19.3	当社商品の販売	SA機器の販売(注)3	130,909	売掛金(注)7	127,600
						資金の貸付(注)4	21,600	短期貸付金(注)7	14,520	
						資金の回収(注)4	13,440	長期貸付金(注)7	41,698	
						利息の受取	1,812			
						増資の引受	68,000	-	-	

- (注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の60.6%を間接所有しております。
2. 当連結会計年度中に当社が㈱エムモビリティの株式を追加取得したことにより、「関連会社」にも該当しております。
3. 価格その他取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
6. ㈱エムモビリティは、平成29年2月に㈱エムビジュアルが商号変更したものであります。
7. 関連会社㈱エムモビリティへの債権に対し、当連結会計年度において24,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において6,546千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 増資の引受は、㈱エムモビリティが行った増資を、1株50,000円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	801,027	1,092,608
固定資産合計	1,624,742	1,658,182
流動負債合計	660,309	828,029
固定負債合計	606,836	686,220
純資産合計	1,158,624	1,236,541
売上高	1,497,349	1,496,085
税引前当期純利益金額	108,190	74,319
当期純利益金額	85,875	47,881

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21.67円	19.30円
1株当たり当期純損失金額( )	3.63円	2.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )(千円)	317,190	208,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額( )(千円)	317,190	208,285
期中平均株式数(千株)	87,293	87,292

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催の第84回定時株主総会(以下、「本定時総会」といいます。)に、株式併合について付議することを決議し、本定時総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行います。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	87,760,588株
株式併合により減少する株式数	78,984,530株
株式併合後の発行済株式総数	8,776,058株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

株式併合により減少する株主数

平成30年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	6,325名（100%）	87,760,588株（100%）
10株未満所有株主	52名（0.82%）	92株（0.00%）
10株以上所有株主	6,273名（99.18%）	87,760,496株（100%）

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

2,000万株（併合前は20,000万株）

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記のとおり変更されたものとみなされます。

株式併合の条件

本定時総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

(4) 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
1,000株単位での売買最終日	平成30年9月25日（予定）
100株単位での売買開始日	平成30年9月26日（予定）
単元株式数変更、株式併合および定款の一部変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	216円74銭	192円98銭
1株当たり当期純損失金額	36円34銭	23円86銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,424	21,420	1.139	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,304	63,836	1.024	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	49,329	31,758	1.26	-
長期未払金(1年超)	56,587	37,501	1.80	平成31年～平成35年
合計	151,644	254,516	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,372	21,452	9,996	10,016
その他有利子負債	21,189	10,951	3,194	1,815

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担の属する金額を費用計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	841,325	1,709,086	2,559,278	3,428,882
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	84,770	140,662	167,931	193,362
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額( ) (千円)	80,218	148,242	179,504	208,285
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	0.92	1.70	2.06	2.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.92	0.78	0.36	0.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,173	483,245
受取手形	2 33,381	3,798
売掛金	2 714,298	2 534,895
商品及び製品	1 401,428	1 501,796
原材料及び貯蔵品	32,647	74,368
短期貸付金	2 198,520	2 217,419
その他	2 74,939	2 174,116
貸倒引当金	600,141	472,604
流動資産合計	1,374,247	1,517,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 60,456	1 54,333
構築物	642	601
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21,018	21,742
土地	1 51,274	1 51,274
有形固定資産合計	133,391	127,952
無形固定資産		
ソフトウェア	8,385	6,382
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	12,771	10,768
投資その他の資産		
投資有価証券	27,850	102,029
関係会社株式	525,316	484,270
長期貸付金	2 55,148	2 43,708
差入保証金	84,096	33,665
保険積立金	78,775	75,320
貸倒引当金	13,950	87,985
投資その他の資産合計	757,237	651,009
固定資産合計	903,400	789,730
資産合計	2,277,648	2,306,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	36,345	3 63,613
買掛金	2 129,039	2 109,286
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,996
未払費用	2 57,184	2 45,882
未払法人税等	19,537	19,625
賞与引当金	6,795	9,611
関係会社整理損失引当金	-	80,615
その他	66,906	41,422
流動負債合計	315,809	480,053
固定負債		
長期借入金	-	40,004
退職給付引当金	43,787	44,641
その他	13,287	2,566
固定負債合計	57,074	87,212
負債合計	372,883	567,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	1,201,645	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,516,911	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,566,363	3,731,096
利益剰余金合計	3,566,363	3,731,096
自己株式	9,129	9,230
株主資本合計	1,898,007	1,733,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,757	6,326
評価・換算差額等合計	6,757	6,326
純資産合計	1,904,765	1,739,500
負債純資産合計	2,277,648	2,306,766

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,216,873	1,853,166
売上原価	1,156,290	1,202,502
売上総利益	603,963	650,663
販売費及び一般管理費	1,288,741	1,274,264
営業損失( )	280,777	91,983
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,330	1,19,136
その他	9,488	1,3,432
営業外収益合計	12,797	22,569
営業外費用		
支払利息	617	167
支払手数料	-	3,500
貸倒引当金繰入額	16,600	9,833
その他	8,865	-
営業外費用合計	26,083	13,501
経常損失( )	294,062	82,915
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	4,427
事業構造改善費用戻入額	-	3,605
特別利益合計	10,829	8,032
特別損失		
関係会社整理損	-	2,399
関係会社整理損失引当金繰入額	-	80,615
その他	20	127
特別損失合計	20	83,142
税引前当期純損失( )	283,254	158,025
法人税、住民税及び事業税	5,696	6,707
法人税等合計	5,696	6,707
当期純損失( )	288,950	164,732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,277,413	3,277,413	9,100	2,186,987
当期変動額								
当期純損失（ ）					288,950	288,950		288,950
自己株式の取得							29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	288,950	288,950	29	288,979
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,566,363	3,566,363	9,129	1,898,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,515	5,515	2,192,502
当期変動額			
当期純損失（ ）			288,950
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,241	1,241	1,241
当期変動額合計	1,241	1,241	287,737
当期末残高	6,757	6,757	1,904,765

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,566,363	3,566,363	9,129	1,898,007
当期変動額								
当期純損失（ ）					164,732	164,732		164,732
自己株式の取得							100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	164,732	164,732	100	164,833
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,731,096	3,731,096	9,230	1,733,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,757	6,757	1,904,765
当期変動額			
当期純損失（ ）			164,732
自己株式の取得			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	430	430	430
当期変動額合計	430	430	165,264
当期末残高	6,326	6,326	1,739,500

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料.....移動平均法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

( 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定 )

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法

なお、ソフトウェア ( 自社利用 ) については、社内における見込利用可能期間 ( 3 ~ 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	3,078千円	3,078千円
建物	39,686	37,078
土地	33,346	33,346
計	76,110	73,503

担保に係る債務

対応する担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	689,289千円	816,199千円
長期金銭債権	41,698	30,808
短期金銭債務	72,724	23,770

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	-千円	1,259千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,487,612千円	1,403,273千円
仕入高	461,161	100,039
販売費及び一般管理費	63,604	35,352
営業取引以外の取引による取引高	1,466	19,073

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	192,209千円	232,977千円
業務委託費	112,128	109,735
役員報酬	53,355	56,999
法定福利費	34,941	43,375
減価償却費	15,129	20,485
賞与引当金繰入額	6,868	8,810
退職給付費用	6,249	9,744
貸倒引当金繰入額	186,806	6,158

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式242,909千円、関連会社株式282,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,862千円、関連会社株式282,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	794,964千円	738,460千円
投資有価証券評価損	22,194	11,772
関係会社株式評価損	431,003	439,117
貸倒引当金	188,034	171,652
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	166	681
減損損失	19,266	18,989
研究開発費	-	4,426
債権整理損	23,182	-
退職給付引当金	13,407	13,669
関係会社整理損失引当金	-	24,684
その他	8,580	9,972
繰延税金資産小計	1,529,191	1,461,817
評価性引当額	1,529,191	1,461,817
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,891	2,246
繰延税金負債合計	1,891	2,246
繰延税金負債の純額	1,891	2,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催の第84回定時株主総会(以下、「本定時総会」といいます。)に、株式併合について付議することを決議し、本定時総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行います。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	87,760,588株
株式併合により減少する株式数	78,984,530株
株式併合後の発行済株式総数	8,776,058株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

株式併合により減少する株主数

平成30年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	6,325名（100%）	87,760,588株（100%）
10株未満所有株主	52名（0.82%）	92株（0.00%）
10株以上所有株主	6,273名（99.18%）	87,760,496株（100%）

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

2,000万株（併合前は20,000万株）

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記のとおり変更されたものとみなされます。

株式併合の条件

本定時総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

(4) 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
1,000株単位での売買最終日	平成30年9月25日（予定）
100株単位での売買開始日	平成30年9月26日（予定）
単元株式数変更、株式併合および定款の一部変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	217円47銭	198円60銭
1株当たり当期純損失金額	32円99銭	18円81銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	60,456	-	-	6,122	54,333	286,013
	構築物	642	-	-	41	601	13,026
	機械及び装置	0	-	-	-	0	529
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,479
	工具、器具及び備品	21,018	14,858	-	14,134	21,742	690,658
	土地	51,274	-	-	-	51,274	-
	計	133,391	14,858	-	20,298	127,952	991,708
無形固定資産	ソフトウェア	8,385	965	-	2,968	6,382	6,619
	その他	4,386	-	-	-	4,386	-
	計	12,771	965	-	2,968	10,768	6,619

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	614,091	26,191	79,693	560,589
賞与引当金	6,795	9,611	6,795	9,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html">http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。